# 分担研究

## 多胎児に対するケア のあり方に関する研究

## 分担研究報告

## 分担研究者 竹内 豊

要約:近年不妊治療の普及ともあいまって多胎児出産は増加しつつある。多胎児における合併症と予後のついて調査し妊娠に対する管理上の一助を提言したいと考えた。さらに、多胎児の育児の実際とその問題点をうきぼりにし、現在の育児支援対策を研究し、今後どの様な方策を行うべきかを検討した。

見出し語:多胎児、合併症、予後、育児、支援対策

#### はじめに

近年多胎出産が増加し早産傾向も高まりつつあり、NICUにおける管理上の問題点がクローズアップされてきている。しかしその実態と合併症の正確な発生頻度については明らかにされていない。さらに多胎児については、単胎児とは全く異なる育児上の問題点があると思われるがこれの実態も現在では明らかではない。これらを調査すると共に、育児上の支援対策の実際について考察してみたい。

#### 研究目的

リサーチクエスチョンとして次の3点を設定した。 ①多胎児における合併症発生とその管理状況の調査 ②多胎児が出生した場合、育児上の問題点は何か ③多胎児が出生した場合、育児支援としてどの様な方策が 考えられるか

## 研究方法

上記課題にしたがって研究協力者を3つのグループに分けて研究を遂行した。

すなわち第一の課題に対して、竹内は全国22の産婦人科とNICUを併設する施設にアンケート調査を行ってハイリスク児としての多胎児の入院状況を調査した。小口は北里大学病院における早産双胎未熟児について予後調査を行って特に中枢神経系の合併症発生状況を調査した。

第二の課題について、中村は1歳6カ月時における多胎児の身体発育について単胎正常成熟児と早産低出生体重児との間に比較検討した。堀内は9NICI施設を対象として多胎児を持った両親の妊娠・出産・育児についての問題点の意識調査を行った。服部は市立札幌病院に入院した多胎児と単胎極小未熟児の母親にアンケート調査を行って育児に関する実態と意識について比較検討した。小林は大阪府立母子保健総合医療センターの発達外来における双胎児について予後と育児上の問題点を調査した。

第三の課題について、大岸は尼崎保健所「双子のための育児教室」を訪れた母親について調査を行い、育児支援を必要とする具体的な事項を抽出した。高階は秋田県において実施されている「多胎児育児特別支援事業」の実際を紹介し今後の問題点について研究した。早川は多胎家庭へのサポートシステムについて、わか国の現状調査と国際比較を行った。

## 研究成果

#### I ハイリスク多胎児の管理状況

1、ハイリスク新生児収容施設における多胎児の管理状況 竹内は全国22の産婦人科を有する総合病院のNICUを対象 として、1991年、1992年、1993年の3年間の多胎児収容状況 についてアンケート調査した。対象となった施設のハイリ スク新生児収容ベッド数は762床で、内NICUベッドは205床 であった。総入院数に占める多胎児の割合は、1991年752/ 6340(11.9%)、1992年731/7046(10.4%)、1993年743/6731(11 .0%)と3年間で有意差はなかった。母体における不妊治療の 割合は、1991年20.0%、1992年23.9%、1993年27.4%と上昇していた。多胎の内容としては不妊治療による五胎児が、それぞれの年度10例、10例、20例と上昇していた。

多施設における治療内容は、総人工換気日数では、1991年3327日、1992年4045日、1993年5609日であった。NICU占有率では12.5% 14.4%、17.6%と年を経る毎に上昇していた。即ち、ハイリスク多胎児の絶対数はこの3年間では著変なかったものの、不妊治療による多胎児は増加し、収容した児はより重症化しNICUに長期間入院する傾向にあったといえる。

## 2、32週以下の双胎未熟児の周産期管理の問題点

小口は北里大学病院に1982年から13年間に入院した在胎 32週未満の双胎未熟児46組92例の予後について調査した。

その結果、死亡退院は20例(21.7%)、生存退院は72例(78.3%)であった。生存例72例中脳障害の発生率は高く20例(27.8%)であった。原因としては脳室内出血と脳室周囲性白質軟化が半数ずつ占めていた。

予後に特に影響を与える因子として双胎児間の発育の大きな差があるものが危険であり、より慎重な産科適管理の必要性がみられた。

## II 多胎児の育児上の問題点

## 1、多胎児の発育に関する研究

中村は埼玉医科大学総合医療センターにおいて1986年から1993年の8年間に出生した多胎児で1歳6カ月検診を行った99例と、同時期に出生して同じ条件でフォローされた単胎正常成熟児153例、在胎32週未満の低出生体重児53例について発育・発達について調査した。1歳6カ月時点における身体発育を見ると成熟児・低出生体重児とも、多胎児は単胎児に比べて体重・身長共に発育が悪かった。しかもペアー間で出生体重に20以上の差のある組み合せでは、小さく生まれた方の児は大きかった方の児にくらべて有意差をもって身体発育が悪かった。

#### 2、多胎妊娠と育児

堀内は多胎児の育児上の問題点をさぐるために、班員の9NICU施設における1991-1993年の多胎母体279例についてアンケート調査を行った。その多胎内容は双胎241組、品胎29組、四胎組、五胎2組であった。不妊治療を受けた母体は34.1%もあった。多胎と告知されたときの心理では、驚き88.8%、うれしい39.8%、妊娠に不安50.2%、経済的不安31.6%であった。

早産管理のために入院を余儀なくされた母体は80.9%にものぼっており、36%もの妊婦が早産管理のために転院をしていた。出産直後には「うれしい」と感じたものが88.5%あったが、子育てに対する不安は約60%の人が思っていた。児の退院児における心理では、喜びや複数の子育てに対する意欲には肯定的であったが、体力面の不安や経済面の不安は30%以上の母親にみられた。多胎育児の手助けは家族内に限られ、外部からの支援は殆どなかった。生後1年の育児中の心理としては、76.9%の母親が意欲を持とうとしてい

松戸市立病院新生児科

Department of Neonatal Medicine Matsudo City Hospital

たが、消耗感を感じた人64.2%、拒否的気分を感じた人61. 8%ときわめてハイリスクな状態にあった。

このような結果から、特に不妊治療に当たっては多胎児 妊娠の可能性の十分な説明と、多胎児育児に関して精神的 ・物理的バックアップ体制を整えることが必要と考察して いる。

### 3、多胎育児に関する実態及び母親の意識調査

服部は1988年から1992年の5年間に市立札幌病院に収容した多胎児と単胎極小未熟児の母親にアンケート調査を行って育児に関する実態と意識調査を行った。多胎妊娠告知に対する反応では「単胎よりうれしかった」と回答されたものは40%以下であった。妊娠に対する強い不安については40%以上の母親がこれを訴えていた。

生後1年間の育児に対する母親自身の自己評価では、多胎の母親においては「疲れきった」、「人生設計が変わった」、「育児からの逃避的なきもちを持った」など、子育てに対する逃避的な感情が多くみられた。肉体的疲労を感じた期間を比較すると、多胎児/未熟児で9カ月/5カ月、精神的疲労の持続は10カ月/5カ月で、多胎の母親の疲労が長期化していることがわかった。家計に占める育児費用の割合や住居スペースへの不満も、多胎のグループで高かった。

このような結果から、特に多胎児の母親では妊娠中の強い不安と出産後育児期間において育児に対する疲労と逃避的な気持ちに襲われているとして、物心両面にわたる支援対策の必要性を強調した。

#### 4、双生児の予後と育児上の問題

小林は大阪府立母子保健総合医療センターの発達外来における双胎児の予後と育児上の問題点を分析した。対象は1988-1991年の4年間に同施設で出生しNICUに収容した121例からフォローアップ外来を受診した児77例とその家族48世帯である。

神経学的予後としては、脳性麻痺8例(10.4%)、精神発達の遅れ7例(9.1%)がみられ、20%の児が神経学的に後障害を残していた。これらの児の家庭の多くは年収が低く、集合住宅に住み、祖父母以外に育児支援を行ってくれる人が少ない環境にあった。育児に強い不安を感ずると訴えた母親は56%にも昇り、差別育児と思われるケースも3家庭(6.2%)にみられた。

この結果から、NICU退院双生児家庭では両親の経済的労力的育児負担が大きく、さらに児の神経学的予後が不良の事も多く、このような生活負担は益々高くなっているとして双胎児に対する特有の育児援助手段を早急に制度化することを提言している。

## Ⅲ 育児支援対策

#### 1、双生児の育児支援を考える

大岸は双生児育児の現状と悩みを知り、育児支援対策を考えるために、1991年5月から1993年11月までの間に尼崎保健所「双子のための育児教室」を訪れた82件の母親に対してアンケート調査を行った。育児の協力者はほとんどの人が家族内であった。睡眠不足や外出不可能に対するストレスは強く、夕方に疲労を感ずる人が多かった。主な悩みは「子供のきもちが分からない」、「二人だけで遊びたがっている」、「平等に扱おうと思うがなかなかそれが出来ない」などであった。多胎児を出産した母親では身内の援護に頼らざるを得ず、子供の心理面を理解できず、物理的にも精神的にも疲れている様子が伺われた。

以上のような結果から、双胎妊娠から育児期間を通じて 母親の不安を解消するために、保健指導の充実、医療機関 と保健所の連携強化、双生児育児に関する情報提供強化、 家事支援・経済支援などを推し進めるように提言している。

## 2、秋田県における多胎児の支援について

高階は秋田県において行われている「多胎児育児特別支援事業」の実際を紹介した。秋田県では平成5年に五つ子の誕生があり、これを契機に7何イベピーズハートフルプランと命名した「多胎児育児特別支援事業」を発足させた。内容は誕生一時金の支給、ホームヘルパーの3年間派遣、保健所と市町

村と医療機関が連携を持った保健指導推進チームの結団を主体としたものである。母親の肉体的疲労の軽減にホームヘルパーの援助は極めて効果的であった。保健指導推進チームは退院1カ月間は毎日家庭訪問した。家族は大いに心強かったが、訪問者がたびたび変わるためにとまどうことも多かったようである。今後は家族が中心となった育児が出来るように、保健所がコーディネーターの役割を果たせるシステムを検討していると報告し、多胎児に対する育児支援対策の実際について一つの方策を示した。

## 3、多胎家庭へのサポート・システムの現状及び国際比較

早川は多胎家庭へのサポートシステムの現状調査と国際 比較を行った。その結果国内における公的機関による支援 活動の報告は文献的に11あったが、正規の業務としての予 算措置を含めたシステムは殆どなかった。専門家組織によ るサポートとしては「関西ふたご研究会」があるが、これ も専門職と母親が連携した有志の会であり行政的なバック アップはない。母親の互助グループとしては全国最大組織 の「ツインマザースクラブ」をはじめとして、主だったも のでも7つのグループがあり、さらに増加中である。

海外においては、イギリスでは The Multiple Births Foundationが大規模組織として知られている。そのほかアメリカ、カナダ、オーストラリア、フランスなどにも全国規模の組織が活動している。行政的な多胎児支援システムとしてデンマークを例にとると、育児支援として1)家事へルパーの派遣、2)自治体の委託で個人の家で子どもを預かる保育ママ制度、3)保母の研修制度などは大規模によった。

この調査から考察すると、わが国における課題としては、 1)支援活動の制度化、2)情報提供の推進、3)互助グループ の支援、4)専門職の教育などが挙げられとしている。

#### 考察

ハイリスク新生児収容施設における多胎児管理の実態調査から、ハイリスク児としての絶対数には著変ないものの、重症度が経年的に増加しつつあることがわかった。これは不妊治療による双胎以上の多胎児出産の増加と、それによる早産傾向の加速がもたらした結果ともいえる。小口による研究結果からもわかるように、早産多胎児では中枢神経系合併症の発生頻度も高く、より慎重な不妊治療と産科的管理が望まれるものである。

多胎児の育児上の問題点としては、多胎児の身体発育が 単胎児に較べて劣り、多胎児間の発育に差があればこの傾 向はさらに著明であった。ペアー間の体重差20以上いわゆ るdiscordant twinにおいては小口も指摘しているように中 枢神経系の合併症発生頻度も高く、より慎重な胎児管理が 必要と思われる。

堀内と服部の研究からは、多胎児を妊娠して子育てを行っている母親の精神的な不安と逃避的な心情が強くうかがわれるが、現在これをサポートする体制は何もない。小林の研究からは、ハイリスク双胎児の神経学的予後不良発生率は高く、経済的育児負担も多く、早急になんらかの支援対策を必要としていることが伺われた。

大岸と高階と早川の研究からは、わか国の現在の多胎児 支援対策が一部の地域の自主的な熱意と試みに支えられて いることが明らかにされた。これを普遍的な永続的な行政 手段とするためには、まず多胎児保育に関与する人々に基 本的な認識の教育を行い、情報収集とその伝達システムの 充実を図る必要性が示唆された。

## 今後の研究方針

多胎児における合併症の内容とその発生頻度をさらに広く探る。多胎児の発育パターンに関しては、多施設の協力を得て集積解析する。

多胎妊娠中の母親に対する心理的サポートと多胎児出産 と保育に関する概念的な説明が出来るような出生前小児科 指導のあり方に関して具体案を検討する。

育児支援システムの具体的な検討として、人的経済的支援、正確な育児情報の提供、互助グループへの公的支援、 専門職やヘルパーの多胎児育児に関する教育をどの様に行 うかなどマニュアル作製を含めて研究したい。

# 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります `

要約:近年不妊治療の普及ともあいまって多胎児出産は増加しつつある。多胎児における合併症と予後のついて調査し妊娠に対する管理上の一助を提言したいと考えた。さらに、多胎児の育児の実際とその問題点をうきぼりにし、現在の育児支援対策を研究し、今後どの様な方策を行うべきかを検討した。